

令和5年度土地活用ハンズオン支援事業 選定結果について

復興庁では、被災地において住宅再建などのために造成した土地や防災集団移転促進事業の移転元地等を復興まちづくりのために有効に活用することが課題となっていることを踏まえ、土地活用を進める際の地域の個別課題に対して、職員が現場に出向き、きめ細かく対話・サポートするハンズオン支援を行うこととしております。

その一環として、今年度の復興庁調査費を活用した支援の対象を下記のとおり選定しましたので結果を公表します。

記

1. 支援対象 7件（詳細は別紙参照）

【資料】

別紙 令和5年度土地活用ハンズオン支援事業（復興庁調査費活用）支援対象

【参考】

復興庁HP「土地活用ハンズオン支援の公募について」

<https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-15/20180426172452.html>

【本件連絡先】

復興庁 インフラ整備班 大林、田辺
TEL : 03-6328-0233

令和5年度土地活用ハンズオン支援事業（復興庁調査費活用）支援対象

注）各団体の取組内容は検討過程で変更となることがあります。

1. 町中心部における大学発ベンチャー等と連携した土地利活用の推進

<支援対象> 岩手県大槌町

<取組概要> 大学発ベンチャー等と連携したワークショップや地域参加型の実証実験等を進め、町中心部における未利用地の利活用の取組を推進する。

2. 土地バンクの改善等による民間事業者と連携した造成宅地の利活用の推進

<支援対象> 岩手県釜石市

<取組概要> 未利用地が点在する沿岸部を対象に、民間事業者との連携に向けたニーズ把握を行い、土地バンクの改善等による効果的な造成宅地の利用促進に向けた取組を推進する。

3. 官民連携による持続的な土地利活用に向けた取組の推進

<支援対象> 岩手県陸前高田市、陸前高田ほんまる株式会社

<取組概要> 官民連携体制により、まちづくり・土地利活用ビジョンを策定し、持続的な賑わいの創出と土地利活用の取組を推進する。

4. 移転元地の土地活用の方針を踏まえた地域活性化等に資する取組の推進

<支援対象> 宮城県石巻市

<取組概要> 移転元地の土地活用の方針や計画が策定されている一団の未利用地について、効果的な情報発信による担い手の発掘等、地域活性化や産業振興に向けた取組を推進する。

5. 出島架橋完成を控えた離島の活性化に向けた移転元地の利活用の推進

<支援対象> 宮城県女川町

<取組概要> 令和6年12月の出島架橋完成に向け、架橋後の賑わい・観光振興に資する振興ビジョンの策定、地域参加型の実証実験を行い、民間事業者と連携した移転元地の有効活用の促進を図る。

6. 造成宅地等の利活用に向けた取組の推進

<支援対象> 宮城県七ヶ浜町

<取組概要> 造成宅地等の未利用地におけるより一層の利用促進に向け、土地の需要動向、民間事業者と連携した体制の構築、効果的な情報発信方法等の取組を推進する。

7. 点在する移転元地の計画的な利活用の推進

<支援対象> 福島県南相馬市

<取組概要> 点在する移転元地の民間活用に向け、土地利用動向等に応じた公募の実施や地域ごとのニーズに応じた効果的な情報発信により、計画的な土地活用の推進を図る。